



2020年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月12日

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

定時株主総会開催予定日 2020年7月28日

配当支払開始予定日

2020年7月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の連結業績(2019年5月1日～2020年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	9,941	4.4	466	63.8	477	52.2	316	46.8
2019年4月期	9,520	3.2	284	34.4	313	38.4	215	34.7

(注) 包括利益 2020年4月期 293百万円 (71.8%) 2019年4月期 170百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	56.24		5.8	6.2	4.7
2019年4月期	38.40		4.1	4.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 百万円 2019年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	7,758	5,608	72.3	996.41
2019年4月期	7,689	5,374	69.9	957.93

(参考) 自己資本 2020年4月期 5,608百万円 2019年4月期 5,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	854	141	196	1,760
2019年4月期	95	0	76	1,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4月期		0.00		12.00	12.00	68	32.0	1.3
2020年4月期		0.00		20.00	20.00	114	36.3	2.1
2021年4月期(予想)		0.00		12.00	12.00		39.1	

3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,490	7.9	30	82.1	70	60.4	44	63.3	7.83
通期	9,711	2.3	200	57.1	280	41.3	176	44.2	31.34

(注) 上記の連結業績予想については、現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、官公庁、医療機関等々の需要拡大要因は、不確定要素が多いため、十分織り込んでいません。一方で、それ以外の需要は、製造業関連を中心に、停滞も懸念されるため、減少を見込んでいます。今後の状況によって業績予想の修正が必要となる場合は、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期	6,085,401 株	2019年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	2020年4月期	456,847 株	2019年4月期	475,047 株
期中平均株式数	2020年4月期	5,622,885 株	2019年4月期	5,610,354 株

(注) 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(2020年4月期 113,700株、2019年4月期 131,900株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年4月期 119,369株、2019年4月期 131,900株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年4月期の個別業績(2019年5月1日～2020年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	8,077	9.0	409	90.0	429	72.7	288	80.9
2019年4月期	7,413	5.9	215	77.5	248	63.4	159	72.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期	51.23	
2019年4月期	28.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	7,020	5,135	73.1	912.34
2019年4月期	6,973	4,921	70.6	877.29

(参考) 自己資本 2020年4月期 5,135百万円 2019年4月期 4,921百万円

2. 2021年4月期の個別業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,576	8.9	5	96.2	23	83.4	15	83.3	2.70
通期	7,740	4.2	138	66.2	175	59.1	114	60.4	20.28

(注) 上記の個別業績予想の前提等は、「3. 2021年4月期の連結業績予想(注)」に記載した内容と同様です。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2020年7月1日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響が、世界経済全般に影響を及ぼし、消費税増税等の影響により、個人消費が伸び悩み、全体的に力強さを欠きました。加えて、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、停滞感が強まりました。今後も、これらの要因が、国内外の経済情勢に大きな影響を与えることも想定されることから、先行きの不透明感はこれまで以上に強まっている状況となっております。

このような環境下、主力事業であります、防護服・環境資機材事業の増収増益を背景に、当連結会計年度の売上高は9,941百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は466百万円（前年同期比63.8%増）、経常利益は477百万円（前年同期比52.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は316百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、当社の強みであるタイベック®防護服の市場におけるシェア拡大と新規防護服分野の市場創造に注力してまいりました。特に、前連結会計年度に引き続き、CSF（豚熱）の防疫用防護服への需要対応を行いながら、化学工場、再生医療分野における防護服の新規需要の開拓を進めてまいりました。これに加え、年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、防護服を中心とした感染対策用資材の需要が増加し、一時的に供給が不足しました。当社としては従来からの一般産業分野の需要に対応すること、また感染症対策への社会的な需要に対応できるよう努めてまいりました。その結果、売上高は5,491百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益（営業利益）は715百万円（前年同期比57.2%増）と増収増益となりました。

たたみ資材事業におきましては、住宅着工数の減少、住宅の洋風化、畳表替えの減少等、当期も引き続き厳しい環境下にありましたが、主力商品の畳表、フォーム、ボードが年度を通して、比較的好調に推移しました。また、厳しい環境下、販売先の与信管理に注力の上、利益確保に努め、事業の体質改善に取り組みました。その結果、たたみ資材事業の売上高は1,146百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比75.3%増）となり減収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、中国、ベトナムを中心とした海外縫製基地における副資材の適地適時デリバリーを行うべく現地での商品開発とデリバリー体制の強化に注力してまいりました。また同時に当社の副資材セットデリバリー機能を活かした副資材の海外輸出にも注力してまいりましたが、天候の影響による取引先の在庫調整の影響に加え、米中貿易摩擦、消費税増税や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一般カジュアルウェアやワーキングウェアを含むすべての分野で大幅な受注減となりました。その結果、アパレル資材事業の売上高は2,552百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益（営業利益）は79百万円（前年同期比46.3%減）と減収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は367百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し6,026百万円となりました。これは、主として現金及び預金が463百万円増加し、受取手形及び売掛金等の売上債権が365百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し1,732百万円となりました。これは、主として減価償却等により有形固定資産が27百万円減少したためであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し7,758百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し1,836百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が37百万円減少、支払手形及び買掛金等の仕入債務が24百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.6%減少し313百万円となりました。これは、主として長期借入金74百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し5,608百万円となりました。これは、主として利益剰余金が247百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて513百万円増加し、当連結会計年度末には1,760百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は854百万円（前連結会計年度は95百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益476百万円、売上債権の減少361百万円、たな卸資産の減少94百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額129百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は141百万円（前連結会計年度は0.4百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、関係会社貸付けによる支出120百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は196百万円（前連結会計年度は76百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出112百万円、配当金の支払額68百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期
自己資本比率 (%)	67.1	68.3	71.7	69.9	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	43.1	45.8	35.8	67.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	156.0	166.7	—	22.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	103.1	76.0	—	1,361.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2016年4月期及び2019年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、商品開発機能を一層強化し、当社の企画力を活かした魅力ある商品づくりに取組むとともに、防護服が利用される様々な分野において、タイベック®防護服の優位性を訴えてまいります。また、たたみ資材事業、アパレル資材事業においても、一層の効率化に努め、厳しい環境下でも、安定的に利益確保ができる体制づくりを図ってまいります。

現在新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、防護服類の需給バランスが崩れ、官公庁、医療機関等の需要の拡大にすべて対応することが難しく、従来水準の供給を前提とした対応を想定しています。次期（2021年4月期）の業績見通しにつきましては、売上高9,711百万円、営業利益200百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益176百万円を見込んでおります。

(注) 「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、現時点では海外からの資金調達の実現性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等も考慮し、当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,511	2,070,905
受取手形及び売掛金	2,724,440	2,232,707
電子記録債権	378,945	505,213
商品及び製品	1,009,119	924,836
原材料	152,258	141,335
仕掛品	2,707	1,953
その他	78,413	169,939
貸倒引当金	△15,824	△20,484
流動資産合計	5,937,572	6,026,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,350,587	1,356,037
減価償却累計額	△739,547	△772,853
建物及び構築物（純額）	611,039	583,183
機械装置及び運搬具	324,989	277,941
減価償却累計額	△290,568	△240,513
機械装置及び運搬具（純額）	34,421	37,427
土地	681,512	681,375
その他	202,831	208,537
減価償却累計額	△179,347	△187,227
その他（純額）	23,484	21,309
有形固定資産合計	1,350,457	1,323,296
無形固定資産	84,675	75,155
投資その他の資産		
投資有価証券	117,981	143,985
繰延税金資産	55,751	46,894
保険積立金	88,502	82,750
その他	66,422	73,559
貸倒引当金	△11,497	△13,374
投資その他の資産合計	317,160	333,816
固定資産合計	1,752,293	1,732,268
資産合計	7,689,865	7,758,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,741	1,141,192
電子記録債務	289,053	274,549
賞与引当金	58,000	57,200
未払金	45,843	34,244
未払法人税等	89,581	106,620
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	112,488	74,988
その他	150,063	148,097
流動負債合計	1,910,770	1,836,892
固定負債		
長期借入金	193,767	118,779
役員退職慰労引当金	107,480	100,160
役員株式給付引当金	25,370	22,867
退職給付に係る負債	78,141	71,615
固定負債合計	404,759	313,422
負債合計	2,315,529	2,150,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	3,598,879	3,846,218
自己株式	△266,340	△256,769
株主資本合計	5,314,287	5,571,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,293	△8,556
繰延ヘッジ損益	162	545
為替換算調整勘定	52,592	45,175
その他の包括利益累計額合計	60,048	37,164
純資産合計	5,374,335	5,608,362
負債純資産合計	7,689,865	7,758,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	9,520,137	9,941,816
売上原価	7,714,787	7,949,472
売上総利益	1,805,349	1,992,344
販売費及び一般管理費	1,520,873	1,526,303
営業利益	284,476	466,040
営業外収益		
受取利息	578	497
受取配当金	2,339	3,576
為替差益	5,351	-
助成金収入	4,000	-
補助金収入	3,572	3,820
保険解約返戻金	-	3,452
保険返戻金	11,458	-
その他	3,347	2,656
営業外収益合計	30,648	14,002
営業外費用		
支払利息	848	648
保険解約損	-	1,187
為替差損	-	2
リース解約損	690	270
貸倒引当金繰入額	-	605
その他	148	145
営業外費用合計	1,687	2,858
経常利益	313,436	477,184
特別利益		
投資有価証券売却益	-	832
特別利益合計	-	832
特別損失		
固定資産売却損	105	-
減損損失	15	136
固定資産除却損	-	948
ゴルフ会員権売却損	14	7
特別損失合計	135	1,092
税金等調整前当期純利益	313,301	476,924
法人税、住民税及び事業税	106,927	147,041
法人税等調整額	△9,091	13,637
法人税等合計	97,835	160,678
当期純利益	215,465	316,246
親会社株主に帰属する当期純利益	215,465	316,246

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
当期純利益	215,465	316,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,862	△15,849
繰延ヘッジ損益	△9,810	383
為替換算調整勘定	△20,017	△7,417
その他の包括利益合計	△44,689	△22,883
包括利益	170,775	293,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,775	293,362
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,440,835	△266,339	5,156,245
当期変動額					
剰余金の配当			△57,422		△57,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			215,465		215,465
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	158,043	△1	158,042
当期末残高	887,645	1,094,103	3,598,879	△266,340	5,314,287

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,156	9,972	72,609	104,738	5,260,983
当期変動額					
剰余金の配当					△57,422
親会社株主に帰属する 当期純利益					215,465
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△14,862	△9,810	△20,017	△44,689	△44,689
当期変動額合計	△14,862	△9,810	△20,017	△44,689	113,352
当期末残高	7,293	162	52,592	60,048	5,374,335

当連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,598,879	△266,340	5,314,287
当期変動額					
剰余金の配当			△68,907		△68,907
親会社株主に帰属する 当期純利益			316,246		316,246
自己株式の取得					—
自己株式の処分				9,571	9,571
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	247,339	9,571	256,910
当期末残高	887,645	1,094,103	3,846,218	△256,769	5,571,197

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,293	162	52,592	60,048	5,374,335
当期変動額					
剰余金の配当					△68,907
親会社株主に帰属する 当期純利益					316,246
自己株式の取得					—
自己株式の処分					9,571
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△15,849	383	△7,417	△22,883	△22,883
当期変動額合計	△15,849	383	△7,417	△22,883	234,026
当期末残高	△8,556	545	45,175	37,164	5,608,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,301	476,924
減価償却費	68,513	65,894
のれん償却額	2,638	-
減損損失	15	136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,070	6,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,300	△800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△7,320
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,490	△2,502
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,814	△5,904
受取利息及び受取配当金	△2,918	△4,073
為替差損益 (△は益)	△347	15
助成金収入	△4,000	-
保険返戻金	△11,458	-
支払利息	848	648
固定資産売却損益 (△は益)	105	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△571,373	361,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,213	94,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,793	△22,045
前渡金の増減額 (△は増加)	△20,665	15,771
未払金の増減額 (△は減少)	△5,978	△9,938
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,749	11,150
その他	18,220	△4,559
小計	△61,296	975,974
利息及び配当金の受取額	2,935	4,056
利息の支払額	△908	△627
法人税等の支払額	△44,231	△129,990
助成金の受取額	4,000	-
補助金の受取額	3,572	3,820
保険解約返戻金の受取額	-	1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,928	854,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,813	△29,235
投資有価証券の取得による支出	-	△68,580
投資有価証券の売却による収入	-	22,120
有形固定資産の売却による収入	211	-
無形固定資産の取得による支出	△2,824	△1,865
関係会社貸付けによる支出	-	△120,000
定期預金の預入による支出	△100,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
保険積立金の積立による支出	△1,684	△1,454
保険積立金の払戻による収入	22,266	3,138
その他	△603	4,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449	△141,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△106,245	△112,488
社債の償還による支出	△60,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△1	-
配当金の支払額	△57,473	△68,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,280	△196,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,376	△3,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,473	513,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,871	1,247,397
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,397	1,760,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について、防護服・環境資機材事業においては官公庁や医療機関等の需要が拡大するものの、防護服類の需給バランスが安定しておらず、十分に供給することは難しいと考え、従来水準の供給を前提とした対応を想定しております。たたみ資材事業とアパレル資材事業においては、景気低迷による需要減少等の影響が翌連結会計年度も続くものとして会計上の見積りを行っております。なお、将来においてこれらの見積り及び仮定が実際とは異なる可能性があります。

2. 取締役等に対する株式給付信託 (BBT) の導入

当社は、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程（ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。）に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末69,364千円、131,900株、当連結会計年度末59,793千円、113,700株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,528,283	1,182,718	2,927,940	8,638,942	881,194	9,520,137	—	9,520,137
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,030	—	14,727	15,758	75,515	91,274	△91,274	—
計	4,529,314	1,182,718	2,942,668	8,654,700	956,710	9,611,411	△91,274	9,520,137
セグメント利益	455,466	15,598	147,551	618,616	10,679	629,296	△344,820	284,476
セグメント資産	3,210,408	517,345	1,613,700	5,341,454	530,281	5,871,735	1,818,129	7,689,865
その他の項目								
減価償却費	24,172	483	8,200	32,856	1,408	34,264	34,248	68,513
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	2,638	2,638
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,283	—	780	13,063	2,160	15,224	1,003	16,227

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△1,726千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△343,094千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△459,468千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,277,597千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、通信ネットワークの再構築や人事管理システム及び償却資産管理システムの更新によるソフトウェアの取得額1,003千円であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,491,119	1,146,844	2,552,918	9,190,882	750,934	9,941,816	—	9,941,816
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,703	86	14,404	17,194	35,473	52,668	△52,668	—
計	5,493,823	1,146,930	2,567,323	9,208,077	786,407	9,994,485	△52,668	9,941,816
セグメント利益	715,854	27,348	79,211	822,415	11,116	833,531	△367,490	466,040
セグメント資産	2,971,560	464,280	1,454,433	4,890,274	513,008	5,403,283	2,355,394	7,758,677
その他の項目								
減価償却費	22,392	364	10,875	33,632	1,312	34,945	30,948	65,894
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,095	—	17,479	23,575	613	24,188	5,373	29,561

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△90千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△367,400千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△405,262千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,760,657千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、通信ネットワークの再構築に伴うサーバー等の取得額4,465千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	957円93銭	996円41銭
1株当たり当期純利益	38円40銭	56円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度131,900株、当連結会計年度113,700株であります。
- 2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度131,900株、当連結会計年度119,369株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前当連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,374,335	5,608,362
普通株式に係る純資産額(千円)	5,374,335	5,608,362
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	475,047	456,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,610,354	5,628,554

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	215,465	316,246
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	215,465	316,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,354	5,622,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。